

6-2 事業報告交流会の実施

公益事業に対する理解の普及と協力を得ることを目的に、全国の大学・短期大学の関係者を対象に12月3日に九州地域（会場：福岡大学）、12月5日に関西・中国四国地域（会場：関西大学）、12月10日に関東地域（会場：立正大学）、12月12日に北海道・東北地域（会場：北海学園大学）にて向殿会長、事務局長が出向して実施した。4地域で70大学、6短期大学、3賛助会員、138名が参加した。特徴としては、70校の内、非加盟校が25校と4分の1となっている。参加者138名の内、教員は18%の25名で職員が大半となっていた。

- ① 事業活動に対する感想は、「大学改革事業の方向性がいろいろな視点から理解できる」、「補助金について理解を深めることができた」、「著作権法の改正は非常に期待している」、「MOOCについても興味が非常にある」など良い感触が得られた。
- ② 事業に対する要望としては、「教学IRへの取組み」、「ICTを活用した講義やアクティブ・ラーニング」、「eポートフォリオなどの紹介の拡大」、「情報教育の枠を超えた政策的な議論」や「文系の情報教育が軽視されていることに対する私情協としてのテコ入れ」、「職員講習会や教員の企業現場研修の地方開催」、「補助金の採択事例の情報提供」、「著作権関係の講習」、「MOOCを活用した反転授業の情報提供」などであった。
- ③ 交流会運営の改善点としては、「情報交換の機会の定期化と開催地域を地方に拡大するため北海道と東北を分離して開催するなどの方法を検討する必要がある」、「説明時間の拡大や資料のスライド化による説明の工夫」、「Webサイトへの資料の公開やSNSなどを駆使した配信」などの意見が寄せられた。しかし、リアルタイムの配信は費用負担の問題、著作権問題、会員校と非会員校の差別化など多くの問題があり対応できない。但し、改善できる点として、事前に参加者に資料を送信又は閲覧できるようにする、参加者から事前に議論のテーマを収集して会場で意見交流する場を設けるなどが考えられ、今後検討することになっている。